

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和04年01月07日

計画の名称	豊中市安全で安心できるすまいづくり・まちづくり第三期													
計画の期間	令和04年度～令和08年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	豊中市													
計画の目標	豊中市における安全・安心な住環境の形成 『子育て世帯、障害者、高齢者等住宅確保要配慮者に対し、公的賃貸住宅、民間賃貸住宅の既存ストックを活用することにより住宅セーフティネットの構築を進める。』 『良好な住環境の維持と良質な住宅ストックの形成を図る』 『住宅・建築物の建替促進や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』 『狭あい道路の解消による安全な市街地の形成を図る。』													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,432	A	1,425	B	0	C	7	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0.48	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R4年度当初）		（R8年度末）
1	安全性の確保されたエレベーターが設置された市営住宅の割合			
	P波感知型地震時管制運転装置及び戸開走行保護装置のあるエレベーターが設置された市営住宅の戸数／エレベーターのある市営住宅の戸数	92%	%	100%
2	長寿命化計画に基づく整備事業の達成率			
	住棟別達成整備事業数／住棟別総整備事業数	11%	%	38%
3	豊中市の狭あい道路における整備対象距離に対する整備実績14%			
	豊中市の狭あい道路における整備対象距離に対する整備実績の割合	14%	%	14%
	狭あい道路整備実績延長（m）／狭あい道路整備助成金対象延長（m）			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	豊中市	直接	豊中市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	小曽根住宅他外壁等の長寿命化型改修	豊中市	■	■	■	■	■	736		策定済
	A15-002	住宅	一般	豊中市	直接	豊中市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業	蛭池北住宅他外壁等の長寿命化型改修	豊中市	■	■	■	■	■	616		策定済
	A15-003	住宅	一般	豊中市	直接	豊中市	-	-	公営住宅等整備事業	宝山住宅移転	豊中市	■					1		策定済
											小計						1,353		
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	豊中市	間接	民間	-	-	狭あい道路整備等促進事業	市域の狭あい区間の拡幅等	豊中市	■	■	■	■	■	72		策定済
											小計						72		
											合計						1,425		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	豊中市	直接	豊中市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業関連	三国住宅外装工事に伴うアス ベスト対策工事	豊中市	■					7		策定済	
		外装改修工事と一体的に行うことで、居住者及び近隣住民の安全性を確保する。																		
												小計						7		
												合計						7		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05	R06	R07	
配分額 (a)	57	21	12	2	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	57	21	12	2	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	57	21	12	2	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					